

公益財団法人京都市国際交流協会

1. 団体の概要(令和7年4月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 千玄室				
所在地	京都市左京区粟田口鳥居町2番地の1				
電話番号	075-752-3010		設立年月日	平成1年1月18日	
ホームページアドレス	https://www.kcif.or.jp/				
基本財産(又は資本金)(千円)	100,000	市出資・出捐金(千円)	100,000	市出資割合(%)	100.0
所管部局 (局・室・電話番号)	総合企画局国際都市共創推進室国際担当 075-222-3072				
事業目的	京都において、歴史、文化その他の地域特性を生かした国際交流活動を推進することにより、市民レベルの相互理解と友好親善を深め、京都の国際化に寄与すること。				
業務内容	(1) 国際交流を推進するための事業 (2) 多文化共生社会を推進するための事業 (3) 地域の国際交流団体の活動の振興 (4) 留学生の支援 (5) 姉妹都市交流の促進 (6) 京都市国際交流会館の管理運営受託 (7) その他協会の目的を達成するために必要な事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	0	1	53
30歳代	0	0	5	1	
40歳代	0	0	5	0	
50歳代	0	3	7	1	
60歳代～	1	6	3	0	
合計	1	9	20	3	

※うち京都市からの派遣職員は1人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)			
主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
奨学基金	奨学金の支給	100	百万円
—	—	—	百万円
土地、建築物の保有状況			
主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
—	—	—	m ²
—	—	—	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	京都国際都市ビジョン 令和3年3月 https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/page/0000283160.html
概要	本市が目指す国際都市像の実現に向け、環境、文化、産業、福祉、教育等、各政策を展開する際の指針を示すもの。
計画における記載	【第2章】国際都市ビジョン 1 世界を魅了し、多種多様な人々が集まるまち p.12 ②外国人研究者や技術者、起業家、留学生等にとって魅力ある環境整備 外国人研究者、企業で働く外国籍の方やその家族に対して、子育て支援に係る多言語対応や教育環境の充実を図るとともに、留学生の受入れ環境の整備を進め、安心して学習・生活できる環境づくりを行います。 また、より心豊かな暮らしを送ることができるよう、文化・芸術をはじめとした京都の精神性に触れる機会を提供します。 3 さまざまな世代で国際交流や多文化共生の意識が高まり、国際感覚をもった人が育つまち p.14 ①グローバルな視点をもって地域の発展に貢献する担い手の育成 京都市内の児童生徒や学生が国際感覚を持てるよう、留学生や海外からの研究者と交流・議論できる場の創出や、地域に根差してグローバルな視点をもって地域の発展に貢献する担い手を育成します。 ②幅広い年齢層が世界の多様な文化に触れる機会の創出 京都市国際交流会館を中核に、国際交流、多文化共生に係る情報の受発信を積極的に行い、外国籍市民等やさまざまな国の人々と市民が交流する機会を増やし、異文化に対する関心と理解を深めるための学習や交流の機会の充実を図ります。 4 多様性を生かしたまちづくりが進み、市民の生活が豊かになっているまち p.15 ①多言語による情報提供・コミュニケーション支援 日本語によるコミュニケーションが困難な外国籍市民等に対し、日本語教育の充実を図るとともに、文化や習慣の相違に配慮しながら、福祉や教育など生活に関わる行政情報のやさしい日本語や多言語での提供を充実させます。また、学校生活においても、日本語指導に加え、母語によるサポートなど、児童生徒や保護者が日本の学校制度等について理解し、教職員と円滑に意思疎通を図るための支援を引き続き進めます。 ②外国籍市民等が安心・安全に暮らせる体制整備 京都市国際交流会館における外国籍市民総合相談窓口をはじめ、区役所窓口等での多言語対応を充実させるとともに、自然災害や新たな感染症をはじめとするあらゆる危機の発生時に、外国籍市民等が的確な行動を取れるよう、多言語による情報提供など情報発信体制を充実させます。
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	・国際交流・多文化共生イベントの実施 ・留学生を含む学生と地域住民との交流 ・日本語教育学習機会の提供 ・外国籍市民総合相談窓口の設置

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	262,740	303,902	272,712	288,269	280,626		290,178
経常費用	283,964	293,173	293,670	272,404	318,604		315,356
当期経常増減額	-21,224	10,729	-20,958	15,865	-37,978		-25,178
当期正味財産増減額	-21,304	10,659	-21,038	15,795	-38,058		-25,258
資産合計	-	389,443	-	411,898	-		-
負債合計	-	137,086	-	143,746	-		-
正味財産合計	-	252,356	-	268,151	-		-
累積損益額	-	152,356	-	168,151	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	
自立性	市補助金割合	市補助金収入	0.0	0.0		小さいほど 自立性が高い
		経常収益				
安定性	自己資金率	正味財産合計	64.8	65.1		大きいほど 安定性が高い
		資産合計				
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用	3.5	5.5		大きいほど 収益性が高い
		経常収益				
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用	2.8	3.9		大きいほど 収益性が高い
		資産合計				

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	令和7年度 予算
補助金	京都市外国人留学生国民健康保険料補助事業	-	-		0
	京都市中小企業等再起支援補助金	-	-		0
	京都市中小企業等総合支援補助金	100	-		0
	小計	100	0	0	0
委託料	京都市国際交流会館の管理運営[指定管理(公募、利用料金制)]	192,486	178,693		178,693
	行政通訳・相談事業	4,865	5,365		8,365
	多言語情報発信サポート事業	253	182		0
	乳幼児健診等への通訳派遣	1,180	1,217		1,560
	留学生受入環境整備事業(優待プログラム、ウェルカム・パッケージ)	2,950	2,950		2,950
	ウクライナ・キーウ京都受入ネット事務局の運営支援事業	5,223	3,700		1,850
	受入環境整備充実事業	-	-		7,700
	小計	206,957	192,107	0	201,118
貸付金	-	-	-		-
	小計	0	0	0	0
交付金	京都市外国籍市民総合相談窓口の整備及び運営	205	-		0
	小計	205	0	0	0
その他	京都市国際交流会館の利用キャンセルに伴う利用料の還付	-	-		0
	平和祈念事業	-	50		50
	京都市中小企業等物価高騰対策支援金	50	30		0
	小計	50	80	0	50

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標 1 「外国籍市民等が安心して暮らせる環境整備」	
令和 6 年度の目標	外国籍市民等を対象にした相談事業の実施を通して、外国籍市民等が地域の一員として京都市で生活し、社会に参加するための環境整備の充実を図る。 また、外国籍市民等へ国際交流会館のサービスなどを紹介するチラシを区役所・支所において転入者に配布することにより、外国籍市民等への情報発信に注力する。 外国籍市民等の生活課題はより広範囲かつ深刻化するケースも増えており、電話通訳や相談対応の中で、速やかに適切な窓口につなぐ必要があるため、区役所等公共機関と外国籍市民等をつなぐ通訳相談対応言語（令和 5 年度までは英語・中国語のみ）に、ベトナム語を追加するなど、公的機関との連携をより強化するとともに、情報提供や相談対応の充実を図り、問題解決につなげる。
令和 6 年度 の取組結果 (※)	
令和 7 年度の目標	京都市の外国籍市民が年々急増している中、近年、生活課題がより広範囲の分野にわたり、深刻化するケースも増えているため、外国籍市民等を対象にした相談事業の継続実施を通して、外国籍市民等が地域の一員として京都市で生活し、社会に参加するための環境整備の充実を図るとともに、外部の団体や企業などとも連携し、外国籍市民等への情報発信に努める。さらには、公的機関との連携の強化や情報提供、相談対応の充実を図り、令和 7 年度は、新たに従来の電話通訳以外に通訳者派遣を試験的に実施するとともに京都市に来日予定の方へ web サイトからの情報提供を行う。 また、昨今はメンタルヘルスに関する事象や相談ニーズも増加しているため、外国籍市民のメンタルヘルス支援企画として、セミナーの実施やセルフケアのためのヒント集の作成を予定。（自治体国際化協会助成金申請中）

指標	「相談事業」の対応件数						(単位：件)
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	5,000	9,388	6,000	8,984	7,000		7,200

指標	外部と連携した情報発信件数						(単位：件)
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
							8

指標	近畿地域国際化協会との「防災研究会」等の開催件数						(単位：件)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	5	5	6	6	6		

目標2 「京都の国際交流拠点としての取組」	
令和6年度の目標	令和6年度は、京都市と西安市が友好都市提携50周年を迎える年であり、また、第19回世界歴史都市会議がスロベニアのリュブリャナ市で開催される。 そのため、京都市が周年事業等を実施するに当たり、当協会としても連携し、図書資料を含む既存資料の紹介やSNSなどによる情報発信等を通して引き続き市民への周知を図る。また、姉妹都市コーナー・展示室における共催展示などを通じてPRを図る。 また、ロシアによる軍事侵攻の影響を受け、京都市の姉妹都市であるキーウ市をはじめウクライナ各都市から避難された方々を温かく受け入れ、支援を行うため、京都市や企業、関係団体等と連携し、継続して取組を進める。
令和6年度 の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	京都の国際交流の拠点の役割を果たすとともに、外国人と日本人の相互理解を促進するため、日本人と外国人が交流できる機会の提供を行う。 具体的には、外国人歓迎会における交流会、kokoka オープンデー、キッズスペースにおける子ども向けイベント(国籍を問わないもの)、グローバル婚活kokoコン、区民運動会への参加など、さまざまな層に向けた交流イベントを実施し、より多くの方が多文化理解を深め、外国籍市民と地域社会における協力関係を築くきっかけとなることを目指す。

指標	日本人と外国籍市民の交流を目的とした企画の参加者数						(単位：回)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
							9,300

指標	入館者数						(単位：人)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
							270,000

指標	姉妹都市関連事業や世界歴史都市連盟のPR活動の実施回数						(単位：回)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	5	5	6	6	6		

目標 3 「国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体の育成・支援」	
令和 6 年度の目標	国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体を育成するため、ボランティア活動への参加を周知する「ボランティアオリエンテーション」で新たな人材を募集するとともに、研修を実施し、担い手育成につなげる。また、費用対効果などを考慮し、紙媒体による情報発信を刷新し、外国籍の方のアイデアを基にした生活情報の WEB 発信等を行う。 また、企業等とのコラボレーション事業については、来館者増のみならず、市民の国際交流・多文化共生への意識向上に有益な取組であるが、他の貸施設との競合や社会状況等の変化により、継続してきたイベントの実施が難しくなっている。引き続き国際交流会館の魅力発信を強化し、既存の共催事業者を引き留めながら、新たな共催事業者の開拓にも努めていく。
令和 6 年度の取組結果 (※)	
令和 7 年度の目標	国際交流や多文化共生に携わる市民や民間団体を育成するため、ボランティア活動への参加を周知する「ボランティアオリエンテーション」で新たな人材を募集し、各種研修を実施するほか、外国籍の方にも生活情報の WEB 発信等において参画いただくなど、担い手育成につなげる。 また、企業等とのコラボレーション事業については、来館者増のみならず、市民の国際交流・多文化共生への意識向上に有益な取組であるが、他の貸施設との競合や社会状況等の変化により、継続してきたイベントの実施が難しくなっている。引き続き国際交流会館の魅力発信を強化し、既存の共催事業者を引き留めながら、新たな共催事業者の開拓にも努めていく。

指標	登録ボランティア主催イベント開催回数						(単位：件)
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	1, 800	2, 329	1, 800	3, 027	2, 400		2, 400

指標	企業等とのコラボレーション事業開催件数						(単位：件)
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	6	6	6	10	7		8

2 財務面

目標 1 「持続可能な経営に向けた健全な財政運営」	
令和 6 年度の目標	令和 5 年度からの利用料金改定に伴う指定管理料の減額など、厳しい状況の中、近畿地域国際化協会連絡協議会や文化庁、日本財団の補助金を申請し収入確保のための努力を続けるとともに、利用者の利便性向上のため令和 4 年度から新たに導入した「貸館のオンライン予約受付」の周知・利用拡大を図り、増収策を講じる。 さらに、上記のような自主財源確保に加え、必要経費の見直しを図り、歳入歳出の両面から健全な財政運営に努めていく。
令和 6 年度の取組結果 (※)	
令和 7 年度の目標	令和 5 年度からの利用料金改定に伴う指定管理料の減額など、厳しい状況の中、近畿地域国際化協会連絡協議会や文部科学省、日本財団の補助金を申請し収入確保のための努力を続けるとともに、引き続き利用者の利便性向上のため「貸館のオンライン予約受付」の周知・利用拡大を図ることに加え、利用者ニーズの積極的な把握に努めながら更なる増収策を講じる。 さらに、上記のような自主財源確保に加え、必要経費の見直しを図り、歳入歳出の両面から健全な財政運営に努めていく。

指標	補助金の確保						(単位：千円)
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	10,000	15,222	13,000	14,135	14,000		11,000

指標	施設の貸出による利用料金収入						(単位：千円)
目標と実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
		38,209	43,000	53,975	47,000		51,000

目標 2 「更なる寄付金の獲得」	
令和 6 年度の目標	「国際交流活動応援企業・団体」登録制度を企業・団体のみならず市民へも周知を図り、新規登録企業・団体の獲得に努める。寄付金のクレジット決済ができることや税額控除対象団体であることを PR し、個人からの更なる寄付につなげる。オープンデイ等大きなイベントへの寄付の呼びかけや寄付月間等を実施し寄付対象者を広げるためのキャンペーンを行う。

令和 6 年度 の取組結果 (※)	
令和 7 年度 の目標	「国際交流活動応援企業・団体」登録制度を企業・団体のみならず市民へも周知を図り、新規登録企業・団体の獲得に努める。寄付金のクレジット決済ができることや税額控除対象団体であることをPRし、個人からの更なる寄付につなげる。オープンデイ等大きなイベントへの寄付の呼びかけや寄付月間等を実施し寄付対象者を広げるためのキャンペーンを行う。

指標	寄附金の確保						(単位：千円)
目標と 実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	3, 150	3, 374	3, 300	3, 222	3, 300		3, 300

(3) 組織面

目標 1 「職員の能力向上」	
令和 6 年度 の目標	新たに採用した職員に対し、外郭団体職員としての能力向上のために、京都市が開催する職員研修や、JIAM 研修、商工会議所等が開催する研修に参加する。また、限られた人数による効率的な運営を目指して、ZOOM セミナー等に積極的に参加し、法律や制度に関する知識を深め職員の能力向上を図る。
令和 6 年度 の取組結果 (※)	
令和 7 年度 の目標	新たに採用した職員に対し、外郭団体職員としての能力向上のために京都市が開催する職員研修や、JIAM 研修、商工会議所等が開催する研修に参加する。また、限られた人数による効率的な運営を目指して ZOOM セミナー等に積極的に参加し、有料無料を問わず職員の研修派遣回数を増やし、職員の能力向上を図る。

指標	職員研修派遣回数						(単位：件)
目標と 実績	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	28	28	29	29	30		30

目標 2 「職員の意識向上」	
令和 6 年度 の目標	職員間で、活発な意見交換や提案ができる職場環境の構築を目指し、心理的安全性、コンプライアンスならびに広報等について学ぶ勉強会を開催する。
令和 6 年度 の取組結果 (※)	

令和7年度の目標	職員間で活発な意見交換や提案ができる職場環境の構築を目指し、コンプライアンスやコミュニケーション等についての知識向上を図るため、勉強会を実施し、職員一人ひとりが必要な情報を共有しやすい環境を作る。さらに、外国人相談に関する対応スキルを高めるための勉強会も行い、外国人利用者に対するサービスの質を向上させる。
----------	---

指標	勉強会の実施回数						(単位：件)
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	3	2	3	4	3		4

4. 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	財務面では、施設の貸出による利用料金収入が、オンライン予約の導入や営業の強化などにより、目標を1,000万円以上上回る約5,400万円を達成したことは評価できる。 一方で、補助金については、更なる自主財源の確保に向けて、積極的に獲得していくことが望ましい。 また、社会情勢の変化に伴う賃金や光熱水費といった固定費の増加が見込まれる中、今後も厳しい財務状況が想定されるため、事業規模と財務状況のバランスを考慮しつつ、既存事業について、スクラップ&ビルドなどを含めた見直しを検討し、経常費用の削減に努めるなど、歳入歳出の両面から安定的な経営の確立に取り組んでいただきたい。
事業面	事業面においては、外国籍市民等への多言語による情報発信や相談事業、ボランティアの育成など、これまで実施してきた取組を着実に実施していることに加え、各区役所支所において会館を紹介するチラシを配架するなど、積極的に利用促進に努めていることは評価できる。 また、「ウクライナ・キーウ京都市民ぐるみ受入支援ネットワーク」においても、ウクライナ避難者の避難生活が長期化する中、きめ細やかな相談業務を継続し、避難者の安心安全な暮らしを支えていることも評価できる。 さらには、「企業等とのコラボレーション事業」について、会館の利用者の増加や認知度の向上に有用な取組であるが、会館の前庭を活用することにより、目標を上回る10回実施されるなど、積極的に取り組んでいることも評価できる。 本市における外国籍市民は5万5千人を超え、今後も引き続き増加することが見込まれている中、協会が果たすべき役割はより一層重要となる。 そのため、実施している取組について、利用者のニーズや社会状況の変化を常に意識しながら改善を行うとともに、技能実習生など、増加する在留資格に対応する新たな施策の検討などにも取り組んでいただきたい。 また、多言語での情報発信など、より多くの外国籍市民等に情報が伝わるよう、広報面の工夫も積極的に実施していただきたい。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

国際交流会館の管理運営や、留学生の受入環境の整備など、京都市からの委託事業を適切に実施するとともに、文化庁、京都府、日本財団や企業等からの補助金や寄付金を活用した、ウクライナ避難民支援や日本語教育の推進等の自主事業を展開しており、その取組を評価できる。

今後、外国籍市民の増加等、更なるグローバル化の進展が見込まれることから、引き続き、京都市との適切な役割分担や連携の下、外郭団体としての専門性や独立性を生かした、市民ニーズに応じた自主事業の展開や、更なる財源確保に努めていただきたい。